



平成会 本多 秀樹 議員

市庁舎建設について

Q 推進状況と今後のスケジュールはどうか。

A 今年二月に設計プロポーザルの最優秀業者と基本設計業務委託の契約を締結し、来年二月までに基本設計の完成を目指している。その後、実施設計に約一年半、本体工事に約二年を見込んでおり、平成三十一年の業務開始を目標として進めている。

Q 工事中の来庁者の安全や執務環境、駐車場や工事作業ヤードの確保等を考えれば、本館と新館を同時に解体し、窓口業務のある部署を集約した仮庁舎を建設し、新庁舎完成後は仮庁舎を倉庫や会議室として活用するような方法は考えられないか。

A 仮庁舎については、建設工期を二期に分けて既存の新館を仮事務所として利用した後に解体する案、一期工事で島原文化会館を仮庁舎として使用する案、一期工事で別の場所に仮庁舎を建設する案の三つの案を考えており、それぞれに一長一短があるので議会とも相談しながら総合的に判断したい。

温泉給湯事業について

Q ヒートポンプによる加温設備の導入と、老朽化した配湯管の布設がえとして昨年度から二年間で約十億円の予算を計上して事業を行っているが、進捗状況と費用対効果の検証はどうか。

A 八月末現在で、加温設備の更新とヒートポンプの熱源となる宝酒造からの排湯の送湯管布設工事は十月末に完成予定である。老朽化している給湯管の布設がえ工事については現在進行中であり、今年度中に完了予定である。

ヒートポンプ導入による経費削減効果は年間で約三千二百万円を見込んでおり、工事完了後の三年間で事業効果の実証を行うことにしている。

Q 今後の収支計画の見込みはどうか。

A 設備更新によるランニングコストの削減とあわせて、温泉利用の拡大による健全な事業運営に努めたい。

公共施設等の管理について

Q 市が保有する建物の耐震化の進捗状況はどうか。

A 公営住宅と小・中学校の耐震化は完了している。現在は小・中学校体育館の非構造部材の耐震化に取り組みしており、今年度で終了する予定である。その他、市が保有する施設についても計画的に耐震化を進めている。



公明党 永尾 邦忠 議員

地方創生について

Q 地方版総合戦略の進捗状況と策定状況はどうか。

A 「島原市まち・ひと・しごと創生本部」を庁内に設置し、また「島原市まち・ひと・しごと創生市民会議」を分野ごとに開催し、産業界、女性、メディア、高齢者、高校生などの代表が参加する「島原市まち・ひと・しごと創生推進会議」も開催している。このような市民の意見をもとに総合戦略の素案を取りまとめ、策定を進めている。

Q 本市のコンパクトシティー構想と地域包括ケアシステムについてはどのように考えているのか。

A 子供から高齢者まで利用しやすく快適に生活できる環境づくりを進める中で、高齢化社会に対応した医療、介護サービスを受けやすいコンパクトシティーの形成が必要であり、それらに対応した施設の機能の集積、充実、強化に努めなければならないと考えている。地域包括ケアシステムについては、地域で支え合い、顔が見えるような、ぬくもりが感じられるシステムになればと思うている。

Q 二十五年後に人口四万人台を維持することが、本市の目標の人口ということだが、これを達成するためには何が必要だと思うか。

A 一番の課題は、若者の流出をいかに抑えるかということだと考えている。若者の雇用を確保するために、農林水産業を初めとした地場産業の振興を図るとともに、観光資源を活用した地域経済の活性化等により雇用の拡大を図り、交流人口をふやすことで若者の雇用を確保したいと考えている。また、結婚から子育てまで切れ目のない支援を行うとともに、定住環境の向上や教育、地域医療の充実に取り組みことで、出生率の上昇や定住化の促進を図りたいと考えている。

Q 企業誘致は続けて行く必要があるが、現実的には難しいと思う。地元の産業を伸ばす方向に転換できないか。

A 自治体として、有効な土地さえあれば、企業誘致を進める方向性は必要だと思うが、地理的に不利な条件下にあるのは事実である。そういった中、イノシシ肉の解体処理施設を建設し九月から稼働を始めたが、その施設に新たに五名の雇用が生まれた。企業誘致は進めながらも、地元での雇用創出も進めていきたい。

【その他の質問項目】

◇平成二十六年定期監査報告について